

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号8-27

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	漁業近代化資金利子補給事業			
評価者	担当課・係名	産業振興課・水産係		
	課長等	職名	課長	作成者
		氏名	石井 弘道	氏名
				課長補佐兼水産係長 大石 嗣夫
事業の概要	漁業経営の近代化を推進する漁業者資金を貸付ける金融機関に対して利子補給金を交付し、漁業者の利息軽減化を行うことにより、漁業経営の安定化を図っている。			
事業の位置付け	第5期総合計画	■登載事業		□非登載事業
	政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興	
	基本政策	3	水産業の振興	
	単位施策	2	経営基盤の強化	
	事務事業の種類	■自治事務		□法定受託事務
	その他計画・根拠等	漁業近代化資金助成法、雄武町漁業近代化資金利子補給条例		
事業コスト (実績)	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総事業費	1,789千円	1,598千円	1,820千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額(一般財源)	1,789千円	1,598千円	1,820千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	指標／目標	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	燃油高騰等により、経営基盤の弱体化が懸念される。		借入者数(利子補給者数)		
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	漁業施設の整備拡充が図られると共に、漁業経営の近代化の推進により、漁業経営の安定化を図る。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	借入金利息の軽減化を図ることにより、漁業経営の安定化を図る。		①借入者数の実績	目標年度	19年度
			目標値	140	
			実績値	119	
			達成度	85%	
		②	目標年度	年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
①漁業近代化資金融資金融機関への利子補給	漁業経営の近代化等を推進する漁業者に本資金を貸付ける融資金融機関(漁組)に対する利子補給金の交付。				
②					
③					

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの <input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	本資金については、国・道も利子補給しており、本町においても条例及び雄武漁業協同組合との契約に基づき利子補給率に上限を設定して補助支援しているものであり、漁業経営の近代化及び漁業経営の安定化のために、町が行う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	漁船の大型化及び漁業資材の近代化等が図られている。又、利子補給をすることにより、漁業経営の安定化も図られている。
有効／概ね有効／課題あり		

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由 <input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	漁業近代化資金借入に係る利子補給であることから、コスト削減の余地はない。
効率的／概ね効率的／課題あり		

4 総合評価【A～D】

A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方等に改善が必要
 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
漁業経営の近代化及び漁業経営の安定化のためには必要な事業であり、計画どおり事業を進めることが適当と判断する。		



継続／現状維持		
本資金は、国、道も利子補給しているものであり、本町においても条例及び雄武漁業協同組合との契約に基づき利子補給率に上限を設定して補助支援しているものであり、近年の漁船の大型化等、漁業形態が変化してきており、漁業近代化の推進、漁業経営の安定化のため継続した補助支援が必要である。		

* 展開方向の区分
 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合 終了 休止 廃止

5 その他特記事項

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号 8-28

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	ホタテ漁場造成事業			
評価者	担当課・係名	産業振興課・水産係		
	課長等	職名	課長	作成者
		氏名	石井 弘道	職名
				氏名
				課長補佐兼水産係長
事業の概要	ホタテ漁場（4海域）のヒトデを駆除し、放流稚貝の生存率の向上を図るための事業を実施している漁業協同組合に補助金を交付している。			
事業の位置付け	第5期総合計画	■登載事業		□非登載事業
	政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興	
	基本政策	3	水産業の振興	
	単位施策	1	水産資源の保護・増大	
	事務事業の種類	■自治事務		□法定受託事務
	その他計画・根拠等			
事業コスト (実績)	年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総事業費	3,300千円	3,300千円	3,300千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額(一般財源)	3,300千円	3,300千円	3,300千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	指標／目標	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)								
【抱える課題やニーズは】	低気圧被害による減産及び価格低迷。		漁場造成面積								
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	ヒトデの駆除		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値							
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	ヒトデの駆除及び漁場造成により、ヒトデの食害が減少し、放流稚貝の生存率の向上を図る。		①漁場造成面積	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>19年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>3,255ha</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>3,255ha</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>100%</td> </tr> </table>	目標年度	19年度	目標値	3,255ha	実績値	3,255ha	達成度
目標年度	19年度										
目標値	3,255ha										
実績値	3,255ha										
達成度	100%										
		②	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> </tr> </table>	目標年度	年度	目標値		実績値		達成度	%
目標年度	年度										
目標値											
実績値											
達成度	%										
内 容 (どのような手段で何を行ったか)											
①事業実施機関への助成	平成18年度本操業海域(沢木沖)のホタテ漁場3,255haを10~15t型漁船9隻によりヒトデの駆除を行った。										
②											
③											

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの <input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず加工業者にも影響のあるものであり、本町の水産業の安定化には必要不可欠な事業である。
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	ヒトデの駆除及び漁場造成により、ヒトデによる食害が減少し、放流稚貝の生存率の向上につながっている。
有効／概ね有効／課題あり		

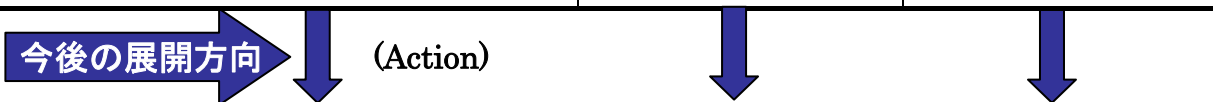
(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由 <input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	ホタテ稚貝放流前のホタテ漁場造成により、ヒトデの駆除を図っているものであり、コスト削減の余地はない。
効率的／概ね効率的／課題あり		

4 総合評価【A～D】

A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方等に改善が必要
 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず加工業者にも影響のあるものであり、本町の水産業の安定化には必要不可欠な事業である。		



継続／現状維持		
ホタテ漁業の安定化を図る上で必要不可欠な事業であり、補助支援の継続実施が必要である。		

* 展開方向の区分
 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合 終了 休止 廃止

5 その他特記事項

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号 8-29

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	ホタテ漁場底質改良事業			
評価者	担当課・係名	産業振興課・水産係		
	課長等	職名	課長	作成者
		氏名	石井 弘道	氏名
				課長補佐兼水産係長
事業の概要	当海域の海底は、細砂の底質が多く下場が柔らかいことから、ホタテ貝が深く穴を掘った状態で生息しており、八尺（漁獲機具）の爪が届かず漁獲する際の効率を下げているため、稚貝放流前に貝殻を散布し、漁場改良を実施している漁業協同組合に補助金を交付している。			
事業の位置付け	第5期総合計画	■登載事業		□非登載事業
	政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興	
	基本政策	3	水産業の振興	
	単位施策	1	水産資源の保護・増大	
	事務事業の種類	■自治事務		□法定受託事務
	その他計画・根拠等			
事業コスト (実績)	年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総事業費	2,000千円	2,000千円	2,000千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額(一般財源)	2,000千円	2,000千円	2,000千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	指標／目標	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)								
【抱える課題やニーズは】	公共事業による実施(採択要件における費用対効果等)		貝殻散布量								
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	ホタテ割れ貝の削減及び漁獲効率の向上		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値							
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	当海域の海底は、細砂の底質が多く漁獲効率を下げているため、稚貝放流前に貝殻を散布し、漁場改良を行う。		①貝殻散布量	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>19年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>2,600 t</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2,000 t</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>76.9%</td> </tr> </table>	目標年度	19年度	目標値	2,600 t	実績値	2,000 t	達成度
目標年度	19年度										
目標値	2,600 t										
実績値	2,000 t										
達成度	76.9%										
		②	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> </tr> </table>	目標年度	年度	目標値		実績値		達成度	%
目標年度	年度										
目標値											
実績値											
達成度	%										
内 容 (どのような手段で何を行ったか)											
①事業実施機関への助成	平成18年度本操業海域(沢木沖)にホタテ貝殻2,000tを実施										
②											
③											

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの <input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	漁場の底質改良により、割れ貝発生の減少及び漁獲率向上を図るため必要である。
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	漁場への貝殻散布により、漁場の底質改良が図られている。
有効／概ね有効／課題あり		

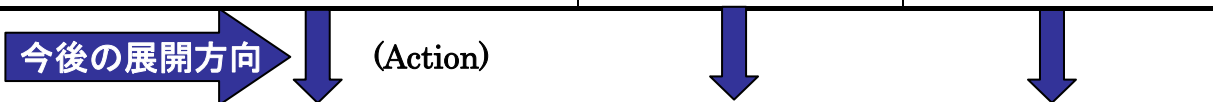
(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由 <input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	ホタテ稚貝放流前のホタテ漁場に貝殻散布を実施しているものであり、事業主体が経費削減を図っており、コスト削減の余地はない。
効率的／概ね効率的／課題あり		

4 総合評価【A～D】

A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方等に改善が必要
 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず加工業者にも影響のあるものであり、本町の水産業の安定化には必要不可欠な事業である。		



継続／現状維持		
ホタテ漁業の安定化を図る上で、必要不可欠な事業であり、又、本事業による底質改良は永い年月を要し、補助支援の継続実施が必要である。		

* 展開方向の区分
 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合 終了 休止 廃止

5 その他特記事項

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号 8-30

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	新規ホタテ貝増産事業			
評価者	担当課・係名	産業振興課・水産係		
	課長等	職名	課長	作成者
		氏名	石井 弘道	氏名
				課長補佐兼水産係長 大石 嗣夫
事業の概要	ホタテ貝の水揚増産体制の確立に向けて、前年のホタテ漁獲海域を漁場造成終了後に健苗ホタテ稚貝を放流し、3年後のホタテ資源増産を図るため漁業協同組合に補助金を交付している。			
事業の位置付け	第5期総合計画	■登載事業 □非登載事業		
	政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興	
	基本政策	3	水産業の振興	
	単位施策	1	水産資源の保護・増大	
	事務事業の種類	■自治事務 □法定受託事務		
	その他計画・根拠等			
事業コスト (実績)	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総事業費	9,500千円	9,500千円	9,500千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額(一般財源)	9,500千円	9,500千円	9,500千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	指標／目標	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)								
【抱える課題やニーズは】	ホタテの安定的生産(ホタテ漁場の沖合い移動)		ホタテ稚貝放流数								
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	ホタテ貝の水揚増産体制の確立		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値							
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	ホタテ貝漁獲量 15,000 t 体制の確立		①ホタテ稚貝放流数	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>19年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>30,000千粒</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>55,312千粒</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>184.4%</td> </tr> </table>	目標年度	19年度	目標値	30,000千粒	実績値	55,312千粒	達成度
目標年度	19年度										
目標値	30,000千粒										
実績値	55,312千粒										
達成度	184.4%										
		②	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> </tr> </table>	目標年度	年度	目標値		実績値		達成度	%
目標年度	年度										
目標値											
実績値											
達成度	%										
内 容 (どのような手段で何を行ったか)											
①事業実施機関への助成	平成18年本操業海域(沢木沖)にホタテ稚貝放流										
②											
③											

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの <input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	本事業の実施により、漁獲量15,000t体制の確立により、町内加工場における原貝確保がされることから、必要である。
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	ホタテ貝の水揚げ増産体制確立に向けた効果が得られている。 増産効果 (推計) $53,000 \text{ 千粒} \times 0.085 \text{ (係数)} = 4,505 \text{ t}$ $4,505 \text{ t} \times 100 \text{ 円/kg} = 450,000 \text{ 千円}$
有効／概ね有効／課題あり		

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由 <input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業実施主体が、経費削減を図っており、コスト削減の余地はない。
効率的／概ね効率的／課題あり		

4 総合評価【A～D】

A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方等に改善が必要
 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A	A	
ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず加工業者にも影響のあるものであり、本町の水産業の安定化には必要不可欠な事業である。		



継続／現状維持	継続／現状維持	
ホタテ貝漁獲量15,000t体制の確立には必要不可欠な事業であり、補助支援の継続実施が必要である。		

* 展開方向の区分
 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合 終了 休止 廃止

5 その他特記事項

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号 8-31

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	救難所整備事業			
評価者	担当課・係名	産業振興課・水産係		
	課長等	職名	課長	作成者
		氏名	石井 弘道	氏名
				課長補佐兼水産係長 大石 嗣夫
事業の概要	海難事故防止を基調とする救難体制の確立を図り、併せて、財産の保全及び人命救助を目的とし、地域の奉仕に努める日本水難救済会雄武救難所に対し補助金を交付している。			
事業の位置付け	第5期総合計画	■登載事業		□非登載事業
	政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興	
	基本政策	3	水産業の振興	
	単位施策	2	経営基盤の強化	
	事務事業の種類	■自治事務		□法定受託事務
	その他計画・根拠等			
事業コスト (実績)	年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総事業費	100千円	100千円	100千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額(一般財源)	100千円	100千円	100千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	日本水難救済会雄武救難所	指標／目標	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題や二一ズは】	所員の身分保障		海難事故防止活動		
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	海難事故に対する迅速な対応		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	救助体制の強化及び各種訓練、講習会参加等により、海難事故等に対応する体制の確立		①海難事故防止活動回数	目標年度	19年度
			目標値	3回	
			実績値	4回	
			達成度	133%	
		②	目標年度	年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
①事業実施機関への助成	海難救助訓練、青い羽募金活動、海難防止パレード等を実施した。				
②					
③					

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの <input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	漁業者及びプレジャーボート等への漁港開放による一般利用者への海難防止対応を図ることから、町の取組は必要である。
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	海難事故等に対応する体制づくりはが図られている。
有効／概ね有効／課題あり		

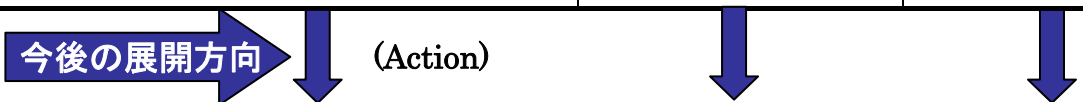
(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由 <input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	十分削減措置済み。
効率的／概ね効率的／課題あり		

4 総合評価【A～D】

A: 計画どおり事業を進めることが適当
 B: 事業の進め方等に改善が必要
 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要
 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
毎年実施している救助訓練等により、突発的に発生する海難事故に対応する体制が整っている。		



継続／現状維持		
本事業は、海洋レジャーの普及やプレジャーボート等への漁港開放等、漁業者のみならず一般利用者による海難事故の発生が危惧される今日、ボランティアによる救難所体制の確立は必要不可欠であり、継続して事業を実施すべきである。		

* 展開方向の区分
 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合
 終了
 休止
 廃止

5 その他特記事項

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号8-32

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	海の畑づくり整備事業			
評価者	担当課・係名	産業振興課・水産係		
	課長等	職名	課長	作成者
		氏名	石井 弘道	氏名
				課長補佐兼水産係長 大石 嗣夫
事業の概要	新たな資源の培養・漁場環境づくりが必要である状況のなか、産卵のため来遊するハタハタを試験事業として親魚捕獲網を設置し、採卵・人工授精・孵化・放流することにより、技術の習得・資源増大を図る事業を実施している漁業協同組合に補助金を交付している。			
事業の位置付け	第5期総合計画	<input type="checkbox"/> 登載事業 <input checked="" type="checkbox"/> 非登載事業		
	政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興	
	基本政策	3	水産業の振興	
	単位施策	1	水産資源の保護・増大	
	事務事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
	その他計画・根拠等			
事業コスト (実績)	年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総事業費	450千円	600千円	0千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額(一般財源)	450千円	600千円	0千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	指標／目標	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)								
【抱える課題やニーズは】	今後の事業推進方法		孵化放流数								
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	新たな漁業資源の創出		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値							
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	ハタハタの採卵・孵化・放流技術を確立し、新たな漁業資源増大させ、漁家経営の安定化を図る。		①孵化放流数	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>19年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>190,000尾</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> </tr> </table>	目標年度	19年度	目標値		実績値	190,000尾	達成度
目標年度	19年度										
目標値											
実績値	190,000尾										
達成度	%										
		②	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> </tr> </table>	目標年度	年度	目標値		実績値		達成度	%
目標年度	年度										
目標値											
実績値											
達成度	%										
内 容 (どのような手段で何を行ったか)											
①事業実施機関への助成	新たな漁業資源増大を図るため、ハタハタの孵化・放流をおこなった。										
②											
③											

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

概ね必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの <input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	新たな漁業資源増大を図る一定の技術習得がなされた。
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況 <input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	ハタハタの増養殖技術の確立がなされた。
有効／概ね有効／課題あり		

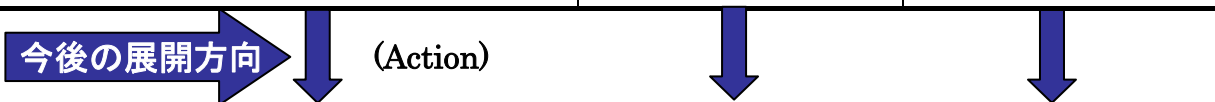
(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由 <input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	十分に削減措置済みであり、削減余地はない。
効率的／概ね効率的／課題あり		

4 総合評価【A～D】

A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方等に改善が必要
 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
B	B	
新たな漁業資源 (ハタハタ) に係る増養殖技術の確立に向けた事業であるが、平成19年度迄の補助事業である。		



終了	終了	
	この事業で習得した技術が今後活かされるようにすること。	

* 展開方向の区分
 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合 終了 休止 廃止

5 その他特記事項

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号 8-33

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	ホタテ漁場環境整備事業			
評価者	担当課・係名	産業振興課・水産係		
	課長等	職名	課長	作成者
		氏名	石井 弘道	氏名
				課長補佐兼水産係長 大石 嗣夫
事業の概要	平成18年10月に発生した低気圧の影響で、ホタテ操業海域に大きな変化（凹凸の起伏）が生じている為、底質改善をすることで生息環境を整備して、生存率及び漁獲率の向上を図る事業を実施している漁業協同組合に補助金を交付している。			
事業の位置付け	第5期総合計画	■登載事業		□非登載事業
	政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興	
	基本政策	3	水産業の振興	
	単位施策	1	水産資源の保護・増大	
	事務事業の種類	■自治事務		□法定受託事務
	その他計画・根拠等			
事業コスト (実績)	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総事業費	10,000千円	10,000千円	10,000千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額(一般財源)	10,000千円	10,000千円	10,000千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	指標／目標	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	低気圧被害対策(ホタテ漁場の沖合い移動)		漁場環境整備面積	
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	漁場の回復・改善		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	ホタテ貝漁業の安定的生産(生存率及び漁獲率の向上)		①漁場環境整備面積	目標年度 19年度 目標値 2,750ha 実績値 2,750ha 達成度 100%
		②	目標年度 年度 目標値 実績値 達成度 %	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)				
①事業実施機関への助成	平成19本操業海域及び平成20年度稚貝放流海域の全海域2,750haの漁場環境整備を実施した。			
②				
③				

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの <input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	低気圧被害による海底の大きな変化が生じており、今後のホタテ漁業の安定的な生産を図るためには、漁場環境の改善が必要である。
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	漁場の回復・改善をすることにより、ホタテ貝の生息環境が整備され、生存率及び漁獲率の向上が図られている。
有効／概ね有効／課題あり		

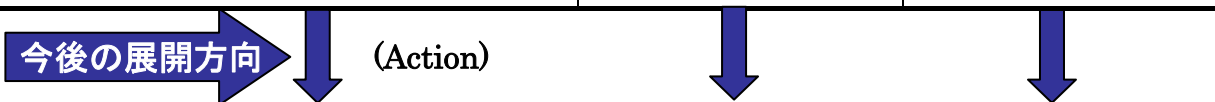
(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由 <input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	十分に削減済みであり、これ以上の削減余地はない。
効率的／概ね効率的／課題あり		

4 総合評価【A～D】

A: 計画どおり事業を進めることが適当
 B: 事業の進め方等に改善が必要
 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要
 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
ホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず加工業者にも影響のあるものであり、本町の水産業の安定化には必要不可欠な事業である。		



継続／現状維持		
平成18年10月の大時化の影響による漁場環境改善は、今後のホタテ貝漁業の安定的な生産を図る上で、必要不可欠な事業であり、一定期間 (平成21年度迄) の支援が必要である。		

* 展開方向の区分
 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合
 終了
 休止
 廃止

5 その他特記事項

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号8-34

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	漁業施設低気圧被害借入資金利子補給事業			
評価者	担当課・係名	産業振興課・水産係		
	課長等	職名	課長	作成者
		氏名	石井 弘道	氏名
				課長補佐兼水産係長 大石 嗣夫
事業の概要	平成18年10月の低気圧によるサケ定置網被害に係る漁業者の借入資金を融資する金融機関に対する利子補給を行っている。			
事業の位置付け	第5期総合計画	■登載事業		□非登載事業
	政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興	
	基本政策	3	水産業の振興	
	単位施策	2	経営基盤の強化	
	事務事業の種類	■自治事務		□法定受託事務
	その他計画・根拠等	雄武町漁業施設低気圧災害対策特別資金利子補給要綱		
事業コスト (実績)	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総事業費	千円	157千円	221千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額(一般財源)	千円	82千円	123千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	指標／目標	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	漁業生産施設被害の早期回復		利子補給件数	
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	漁家経営の早期復興及び安定化		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	漁家経営の安定化		①利子補給件数	目標年度 19年度 目標値 4件 実績値 4件 達成度 100%
		②	目標年度 年度 目標値 実績値 達成度 %	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)				
①融資実行金融機関への利子補給	漁業施設低気圧被害借入資金融資機関に対する利子補給(北海道と町で実施)			
②				
③				

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの <input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	国・道の施策実施している事業であり、漁家経営の早期復興及び安定化に必要である。
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	借入金利息の負担軽減化により、漁家経営の安定化が図られている。
有効／概ね有効／課題あり		

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由 <input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	町の実情により負担割合が定められていることから、コスト削減の余地はない。
効率的／概ね効率的／課題あり		

4 総合評価【A～D】

A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方等に改善が必要
 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
借入金利息の負担軽減化により、漁家経営の早期復興及び安定化が図られている。		



継続／現状維持		
本事業は、低気圧により漁業生産施設に被害のあった沿岸漁業者への緊急支援として、低利な資金を融資する金融機関に対し利子補給措置を講じ、もって早期の復旧を図るものであり、更に、国・道の施策として実施している事業であり、継続実施が必要である。(平成25年度までの事業である。)		

* 展開方向の区分
 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合 終了 休止 廃止

5 その他特記事項

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号 8-35

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	加工原料緊急確保移入対策事業			
評価者	担当課・係名	産業振興課・水産係		
	課長等	職名	課長	作成者
		氏名	石井 弘道	氏名
				課長補佐兼水産係長
事業の概要	平成17年12月を初めとし、度重なる低気圧のより前浜のホタテ貝が減産となり、各加工場においては加工原料確保のため、止むを得ず他海域より加工原料を移入している実態にあり、移入には手数料が賦課され、その負担が経営を圧迫している状況にあり、これらの現状を打開するため、本事業を推進し、加工原料確保の安定化を図っている水産加工業協同組合に補助金を交付している。			
事業の位置付け	第5期総合計画	■登載事業 □非登載事業		
	政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興	
	基本政策	3	水産業の振興	
	単位施策	2	経営基盤の強化	
	事務事業の種類	■自治事務 □法定受託事務		
	その他計画・根拠等			
事業コスト (実績)	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総事業費	5,000千円	5,000千円	5,000千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額(一般財源)	5,000千円	5,000千円	5,000千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内加工業者	指標／目標	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題や二一ズは】	低気圧被害によるホタテ貝の減産		原料移入量		
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	加工原料の確保		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	水産加工業における加工原料確保に基づく経営基盤の強化		①原料移入量	目標年度	19年度
			目標値	10,000 t	
			実績値	11,037 t	
			達成度	110.4%	
		②	目標年度	年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
①事業実施機関への助成	他地区からの加工原料確保に対する手数料の一部を補助した。				
②					
③					

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの <input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	低気圧被害による前浜のホタテ貝の減産により、加工原料確保のため他地域から移入しており、その移入手数料が経営を圧迫しており、加工原料の安定的確保により、経営基盤の強化及び雇用の安定化を図る上で必要である。
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	本事業の目的どおり、加工原料の確保が図られている。
有効／概ね有効／課題あり		

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由 <input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	他地区からの原料確保手数料に対する補助であることから、事業コストの削減ができない。
効率的／概ね効率的／課題あり		

4 総合評価【A～D】

A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方等に改善が必要
 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
加工原料の移入確保により通年安定稼働が促進され、生産コストの低下及び経営基盤の強化が図られている。		



継続／現状維持		
水産加工業界は年間200億円の生産高があると同時に、多数の町民が就労しており、地域経済に多大な影響を与えるものであり、前浜のホタテ貝減産に起因する原料確保の安定化を図るため一定期間 (平成21年度迄、21年度再検討) の支援が必要である。		

* 展開方向の区分
 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合 終了 休止 廃止

5 その他特記事項

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号 8-36

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	雄武地区特定漁港漁場整備事業（漁場整備）			
評価者	担当課・係名	産業振興課・水産係		
	課長等	職名	課長	作成者
		氏名	石井 弘道	氏名
				課長補佐兼水産係長 大石 嗣夫
事業の概要	増養殖施設整備（ウニ囲い礁）に係る地元負担金			
事業の位置付け	第5期総合計画	■登載事業 □非登載事業		
	政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興	
	基本政策	3	水産業の振興	
	単位施策	1	水産資源の保護・増大	
	事務事業の種類	■自治事務 □法定受託事務		
	その他計画・根拠等	雄武地区特定漁港漁場整備事業計画・漁港漁場整備法		
事業コスト （実績）	年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度（予定）
	総事業費	400千円	6,500千円	8,200千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額（一般財源）	320千円	600千円	6,560千円

2 事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町内漁業者	指標／目標	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）								
【抱える課題や二一ズは】	既存増養殖施設の整備改良		増養殖場整備面積								
【どのような状態になることを目指すのか（意図）】	稚ウニの天然発生及び成長の向上		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値							
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	漁家経営の安定化		①増養殖場造成面積	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>19年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>2,430 m²</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2,430 m²</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>100%</td> </tr> </table>	目標年度	19年度	目標値	2,430 m ²	実績値	2,430 m ²	達成度
目標年度	19年度										
目標値	2,430 m ²										
実績値	2,430 m ²										
達成度	100%										
		②	<table border="1"> <tr> <td>目標年度</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> </tr> </table>	目標年度	年度	目標値		実績値		達成度	%
目標年度	年度										
目標値											
実績値											
達成度	%										
内 容（どのような手段で何を行ったか）											
①増養殖施設整備に係る負担	雄武地区特定漁港漁場整備事業計画に基づく雄武南部地区（元沢木）の増養殖施設2,430m ² の整備										
②											
③											

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの <input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	雄武地区特定漁港漁場整備事業計画に基づく事業であり、水産資源の増大・保護を図るため必要である。
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	増養殖施設(ウニの囲い礁)を整備することにより、海藻が繁茂し、稚ウニの天然発生及び身入りの良いウニを増産し、漁家経営の安定化が図られている。
有効／概ね有効／課題あり		

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由 <input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	十分に削減済みであり、これ以上の削減余地はない。
効率的／概ね効率的／課題あり		

4 総合評価【A～D】

A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方等に改善が必要
 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価 (一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
雄武地区特定漁港漁場整備事業計画に基づき実施されており、施設整備による効果は絶大なものがある。		



継続／現状維持		
ウニ資源については、ホタテ、サケ、毛ガニの主要3魚種に続く重要な漁業資源であり、漁家経営の安定に寄与し、平成8年から沢木地区、もと沢木地区、幌内地区、魚田地区、雄武地区と実施されており、稚ウニの天然発生及び成長の向上等の効果が表れていることから、継続実施が必要である。		
* 展開方向の区分 <input type="checkbox"/> 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止		

5 その他特記事項

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号 8-37

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	ホタテ中間育成施設整備事業			
評価者	担当課・係名	産業振興課・水産係		
	課長等	職名	課長	作成者
		氏名	石井 弘道	氏名
				課長補佐兼水産係長 大石 嗣夫
事業の概要	時化の影響を受けやすい水深42m以浅の漁場を放棄し、既存の放流漁場に隣接する水深52mまでの沖合いに5,725haの代替漁場を新たに造成する。又、新たな漁場については、ホタテ貝の生息環境を改善するため漁場耕耘を実施する。重複する既存のホタテ中間育成施設についても沖合いに再配置する。			
事業の位置付け	第5期総合計画	■登載事業		□非登載事業
	政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興	
	基本政策	3	水産業の振興	
	単 位 施 策	1	水産資源の保護・増大	
	事務事業の種類	■自治事務		□法定受託事務
	その他計画・根拠等			
事業コスト (実績)	年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総事業費	千円	94,948千円	119,668千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額(一般財源)	千円	19,196千円	24,013千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	指標／目標	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	事業の完成		中間育成施設設置個数		
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	強い水産業づくり(災害対策)		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	ホタテ貝漁獲量15,000t体制の確立(安定生産及び安定供給)		①中間育成施設設置個数	目標年度	19年度
			目標値	140個	
			実績値	140個	
			達成度	100%	
		②	目標年度	年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
①事業実施機関への助成	ホタテ中間育成施設140個を新規製作設置に対する補助の実施				
②					
③					

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの <input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	災害に対応する水産業づくり対策として、新規漁場の造成及び中間育成施設の再編によるホタテ漁業の振興は、漁業者のみならず加工業者にも影響のあるものであり、水産業の安定化には必要な事業である。
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	事業計画どおり施行しており、新規漁場造成及び中間育成施設の再編が図られている。
有効／概ね有効／課題あり		

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由 <input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	十分に削減措置済みであり、これ以上の削減の余地はない。
効率的／概ね効率的／課題あり		

4 総合評価【A～D】

A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方等に改善が必要
 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
タテ漁業の振興は、漁業者のみならず加工業者にも影響のあるものであり、本町の水産業の安定化には必要不可欠な事業である。		



継続／現状維持		
本事業は、新規漁場の造成及び中間育成施設の再編整備により、ホタテ資源の保護・増大・安定供給が図られることから、事業終了の平成22年度迄引き続き最優先して実施すべき事業である。		

* 展開方向の区分
 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合 終了 休止 廃止

5 その他特記事項

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号 8-38

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	漁港利用適正化推進指導事業			
評価者	担当課・係名	産業振興課・水産係		
	課長等	職名	課長	作成者
		氏名	石井 弘道	氏名
				課長補佐兼水産係長 大石 嗣夫
事業の概要	北海道漁港管理条例に基づき、漁船以外の船舶への漁港開放に伴い、監視員を解放漁港に配置し、適正な利用の利用への指導、啓発を実施している。			
事業の位置付け	第5期総合計画	<input type="checkbox"/> 登載事業 <input checked="" type="checkbox"/> 非登載事業		
	政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興	
	基本政策	3	水産業の振興	
	単位施策			
	事務事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
	その他計画・根拠等	北海道漁港利用適正化推進指導業務処理要領		
事業コスト (実績)	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総事業費	323千円	450千円	451千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額(一般財源)	0千円	0千円	0千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者、遊漁者	指標／目標	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	漁港の適正な利用の指導・啓発		漁港監視員の配置数		
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	漁業者とのトラブルの防止		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	漁港の適正な利用		①漁港監視員の配置数	目標年度	19年度
			目標値	2名	
			実績値	2名	
			達成度	100%	
		②	目標年度	年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
①漁港監視員の配置	北海道漁港管理条例に基づき、漁船以外の船舶への漁港開放に伴い、監視員を解放漁港である沢木漁港及び元稲府漁港に配置し、適正な利用の利用への指導、啓発を実施。				
②					
③					

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの <input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	北海道漁港条例に基づく漁船以外の船舶への漁港開放に伴う漁港監視員の配置により、漁業者とのトラブル防止を図るものであり、必要である。
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	漁業者とのトラブルの防止が図られている。
有効／概ね有効／課題あり		

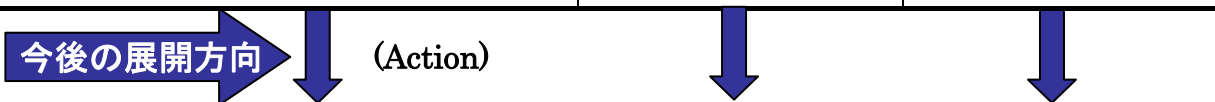
(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由 <input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	道からの委託により事業実施しているものであり、十分コスト削減が図られている。
効率的／概ね効率的／課題あり		

4 総合評価【A～D】

A: 計画どおり事業を進めることが適当
 B: 事業の進め方等に改善が必要
 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要
 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
適正な利用への指導、啓発を実施することにより、無断・無秩序な利用がなくなると共に漁業生産活動への支障の解消が図られている。		



継続／現状維持		
開放漁港の適正な利用を促進するため、又、漁業者とのトラブル、漁業生産活動への支障を排除するため本事業が必要である。		

* 展開方向の区分
 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合
 終了
 休止
 廃止

5 その他特記事項

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号 8-39

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	雄武地区特定漁港漁場整備事業（雄武漁港）			
評価者	担当課・係名	産業振興課・水産係		
	課長等	職名	課長	作成者
		氏名	石井 弘道	職名
				氏名
				課長補佐兼水産係長
事業の概要	雄武漁港の外郭、水域、係留、輸送施設、用地埋立及び漁港衛生管理施設の整備に伴う負担金			
事業の位置付け	第5期総合計画	■登載事業		□非登載事業
	政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興	
	基本政策	3	水産業の振興	
	単位施策	2	経営基盤の強化	
	事務事業の種類	■自治事務		□法定受託事務
	その他計画・根拠等	雄武地区特定漁港漁場整備事業計画・漁港漁場整備法		
事業コスト (実績)	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総事業費	21,954千円	1,316千円	26,600千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額(一般財源)	17,564千円	1,053千円	21,280千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町内漁業者	指標／目標	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	早期完成		工事進捗率		
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	施設整備により漁港機能が高まり、漁業の安全性向上が図られ、生産性の高い環境を創造する。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	施設整備により漁港機能が高まり、漁業の安定性・生産性の向上を図る		①工事進捗率	目標年度	19年度
			目標値	100%	
			実績値	100%	
			達成度	100%	
		②	目標年度	年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
①漁港整備に係る地元負担金	雄武漁港整備事業に係る調査設計等に伴う地元負担金の支出。				
②					
③					

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの <input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	雄武地区特定漁港漁場整備事業計画に基く事業であり、生産労働の効率化、安全で効率的な漁業地域の形成及び衛生管理施設の整備を図る必要がある。
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	衛生管理型漁港及び関連施設の整備促進により、漁港機能の整備が図られている。
有効／概ね有効／課題あり		

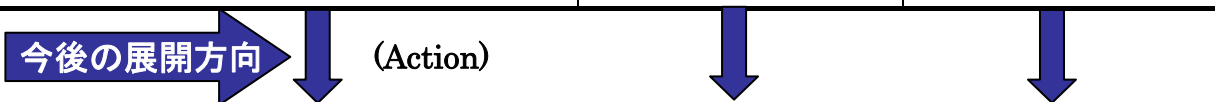
(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由 <input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	十分に削減措置済みであり、これ以上削減の余地はない。
効率的／概ね効率的／課題あり		

4 総合評価【A～D】

A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方等に改善が必要
 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
施設整備により、漁港機能が高まり、漁業の安全性、生産性の向上が図られている。		



継続／現状維持		
漁港は漁業生産活動の基盤をなす最たるものであり、特に雄武漁港は拠点漁港である。 雄武漁港の整備は、平成7年度に着手され、新たな長期計画のもと逐次整備されており、更なる漁業生産性の向上、衛生面、就労環境面等において、予算の重点配分による早期の完成が望まれることから、継続実施が必要である。		

* 展開方向の区分
 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合 終了 休止 廃止

5 その他特記事項